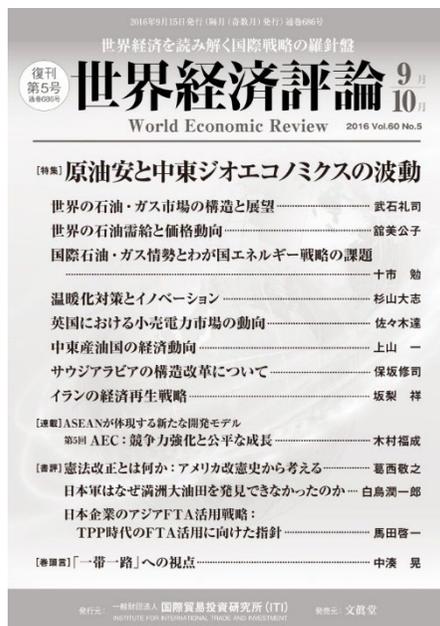


本論文は

世界経済評論 2016年9/10月号

(2016年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

日本とドイツは今年4月末、「日独IoT／インダストリー4.0協力の係る共同声明」に署名した。「IoT（モノのインターネット化）」とは、接続できる様々な機器のデータをインターネットでつなげることだが、この言葉は特に製造分野の転換について盛んに使われている。センサーを使って生産の各段階で集めた情報を駆使して調達から生産現場、物流、出荷後・販売後のサービス、あるいは研究・開発（R&D）まで融合し、多品種少量生産や個別大量生産にも対応する。今回の日独連携も製造業に強い両国がIoT技術の課題を解決し、国際標準化で協力することを狙っている。

もう1つの「インダストリー4.0」の言葉は「第4の産業革命」を意味し、IoTや人口知能などを活用して生産や流通を最適化することで、ドイツ政府が国家プロジェクトとして打ち出した。政府が音頭をとって企業や大学など研究機関を巻き込み、2013年に産官学の共同組織「インダストリー4.0プラットフォーム」を発足させたことで脚光を浴びるようになった。これにはボッシュやシーメンス、フォルクスワーゲンなどドイツを代表する企業や国内の業界団体が参加。当初から関連技術の標準化を目指し、2013年末にはドイツ電気技術委員会が「標準化ロードマップ」もまとめている。

ドイツのこうした取り組みには、常々感じるドイツらしさがよく表れている。まず明確なビジョンや理念を掲げ、戦略的に取り組む。次に産官学の連携に強く、目標を決めたら企業や関係者が個別の利害の相違は脇におき、目標に向

けて一丸となって進む。さらにメリットがあると考えれば、周囲を巻き込みライバルとも連携を組むという柔軟性がある。

たとえば国際標準化でも「あるべき姿」をまづ掲げ、一丸となって国内規格からEU規格、そして国際規格へと広げていく。また1990年代末から2000年代初めにかけて不況で企業の業績が悪化した際には、政府が企業や労働組合を説得し、政労使の合意により一緒にワークシェアリングを進めた。「インダストリー4.0」でも明確な理念や目標を掲げて産官学が結束し、当初から国外企業であるスイスの重電大手ABBも取り込み、IoTの国際標準化に向けて今年3月にはドイツと米国の推進団体が連携す

るという柔軟性も発揮している。日本ではしばしば関係者の足並みが揃わないことや排他的になることもあるが、ドイツのやり方には感心させられることが多い。

ドイツが日本との連携に踏み切ったのも、競合関係を超えて協力するだけのメリットを見出

したに違いない。両国が協力する分野には、産業サイバーセキュリティや国際標準化、規制改革、中小企業、研究開発などが挙げられている。そもそもインダストリー4.0やIoTというのは、企業の枠を超え、国を超えてつながる技術であり考え方といえる。ドイツは日本や米国と協力することで、世界的な流れを作り迅速な取り組みを進めることができる。この提携が、今後どのような成果を生むのか注目したい。

まつお たくや 1990年創立の在英調査コンサルティング会社ERS(UK)Ltd.社代表取締役。

インダストリー4.0 に見る ドイツの流儀